

京 都 府 電 氣 事 業 会 計

1 令和4年度京都府電気事業会計予算実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		294,389	
			251,815	
		1 水力発電電力料	251,607	電気料金
		2 営業雑収益	208	公會使用料
	2 財務収益		7	
		1 受取利息	7	預金利息等
	3 事業外収益		42,567	
		1 消費税及び地方消費税還付金	37,700	
2 雑収益		4,867	行政財産使用料等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		553,358	
			552,046	
		1 水力発電費	504,276	事業所職員給与費 58,802 千円 事業所営業費 445,474 千円
		2 一般管理費	47,770	本庁職員給与費 40,135 千円 本庁営業費 7,635 千円
	2 財務費用		311	
		1 支払利息	311	企業債利息
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入	1 企業債		180,001	
			180,000	
		1 企業債	180,000	
	2 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出	1 建設改良費		216,548	
			198,200	
		1 水力発電施設整備費	198,200	
		諸施設費	183,200	工事費
		総係費	15,000	委託費
	2 企業債償還金		17,348	
		1 企業債償還金	17,348	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

2 令和4年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 276,987,000
減価償却費	51,404,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 89,074,000
受取利息	△ 7,000
支払利息	311,000
未収金の増減額 (△は増加)	69,990,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 13,474,000</u>
小計	△ 257,836,000
利息の受取額	7,000
利息の支払額	<u>△ 311,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,140,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 181,182,000
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,181,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 17,347,283</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,652,717
資金増加額 (又は減少額)	△ 276,668,283
資金期首残高	<u>545,972,504</u>
資金期末残高	<u>269,304,221</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	11 (0)	5,202	40,967
前年度	0	11 (0)	5,201	45,303
比較	0	0 (0)	1	△ 4,336

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
36,975	83,144	15,793	98,937
41,979	92,483	18,320	110,803
△ 5,004	△ 9,339	△ 2,527	△ 11,866

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	756	2,686	2,823
	前年度	858	3,725	2,094
	比較	△ 102	△ 1,039	729
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
本年度	10,550	8,461	6,167	
前年度	12,896	10,297	5,676	
比較	△ 2,346	△ 1,836	491	

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
2,596	0	37	1,333	1,566
1,506	456	37	1,274	3,160
1,090	△ 456	0	59	△ 1,594

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	11 (0)	0	40,967
前 年 度	0	11 (0)	0	45,303
比 較	0	0 (0)	0	△ 4,336

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	756	2,686	2,823
	前 年 度	858	3,725	2,094
	比 較	△ 102	△ 1,039	729
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	本 年 度	9,587	8,461	6,167
	前 年 度	11,873	10,297	5,676
	比 較	△ 2,286	△ 1,836	491

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	5,202	963	6,165
前 年 度	5,201	1,023	6,224
比 較	1	△ 60	△ 59

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
36,012	76,979	14,834	91,813
40,956	86,259	17,466	103,725
△ 4,944	△ 9,280	△ 2,632	△ 11,912

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
2,596	0	37	1,333	1,566
1,506	456	37	1,274	3,160
1,090	△ 456	0	59	△ 1,594

法定福利費	合 計
959	7,124
854	7,078
105	46

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	△ 4,336	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	129
		3 その他の増減分	△ 4,465
手当	△ 5,004	1 制度改正に伴う増減分	△ 586 期末手当 △ 586 千円
		2 その他の増減分	△ 4,418 給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備考																
平均昇給率 1.27%																
職員の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>11 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>11 (0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>11 (0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現在に在職する職員数	その他	計	本年度	11 (0)	0 (0)	11 (0)	前年度	11 (0)	0 (0)	11 (0)	増減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
区分	現在に在職する職員数	その他	計													
本年度	11 (0)	0 (0)	11 (0)													
前年度	11 (0)	0 (0)	11 (0)													
増減	0 (0)	0 (0)	0 (0)													
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。																

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額	304,860
	平均給与月額	400,727
	平均年齢	38.8
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額	337,127
	平均給与月額	432,636
	平均年齢	42.1

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		156,700
大 学 卒		191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	4 (0)	36.3 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	1 (0)	9.1 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
令和2年10月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	1 (0)	9.1 (0)
	3 級	2 (0)	18.2 (0)
	4 級	3 (0)	27.2 (0)
	5 級	1 (0)	9.1 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在)	36.4	36.4
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一 般 会 計 の 制 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和3年度京都府電気事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 水力発電電力料	440,000,000		
(2) 雑収益	208,000	440,208,000	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	224,494,000		
(2) 風力発電費	213,013,000		
(3) 一般管理費	68,884,000	506,391,000	
営業利益			△ 66,183,000
3 財務収益			
(1) 受取利息	6,000	6,000	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	1,248,000		
(2) 雑収益	3,562,000	4,810,000	
5 財務費用			
(1) 支払利息	357,000	357,000	
6 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	3,459,000
経常利益			△ 62,724,000
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			62,725,000
前年度繰越欠損金			418,343,170
当年度未処理欠損金			481,068,170

5 令和3年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,083,836,949		
減価償却累計額	△ 2,297,898,749	785,938,200	
電気事業固定資産合計			785,938,200
(2) 固定資産仮勘定			
ア水力発電施設改良建設仮勘定		1,063,401	
固定資産仮勘定合計			1,063,401
(3) 投資その他の資産		170,000,000	
投資その他の資産合計			170,000,000
固定資産合計			957,001,601
2 流動資産			
(1) 現金・預金		545,972,504	
(2) 未収金		131,907,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			680,879,504
資産合計			1,637,881,105
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		84,171,803	
(2) 引当金		175,232,275	
固定負債合計			259,404,078
4 流動負債			
(1) 企業債		17,347,283	
(2) 未払金		13,474,000	
(3) 引当金		8,310,000	
(4) その他流動負債		6,334,306	
流動負債合計			45,465,589
負債合計			304,869,667

6 令和4年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
5 資本金			1,814,079,608
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度末処分利益剰余金	△ 481,068,170		
利益剰余金合計		△ 481,068,170	
剰余金合計			△ 481,068,170
資本合計			1,333,011,438
負債資本合計			1,637,881,105

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,252,444,350		
減価償却累計額	△ 2,349,302,749	903,141,601	
電気事業固定資産合計			903,141,601
(2) 固定資産仮勘定			
ア水力発電施設改良建設仮勘定		13,636,000	
固定資産仮勘定合計			13,636,000
(3) 投資その他の資産		170,000,000	
投資その他の資産合計			170,000,000
固定資産合計			1,086,777,601
2 流動資産			
(1) 現金・預金		269,304,221	
(2) 未収金		61,917,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			334,221,221
資産合計			1,420,998,822
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		232,177,250	
(2) 引当金		87,656,275	
固定負債合計			319,833,525
4 流動負債			
(1) 企業債		31,994,553	
(2) 引当金		6,812,000	
(3) その他流動負債		6,334,306	
流動負債合計			45,140,859
負債合計			364,974,384
資本の部（貸方）			

勘 定 科 目	金 額		
5 資本金			1,814,079,608
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 758,055,170		
利益剰余金合計		△ 758,055,170	
剰余金合計			△ 758,055,170
資本合計			1,056,024,438
負債資本合計			1,420,998,822

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～38年

水路 10～57年

機械装置 10～22年

諸装置 10～22年

備品 5～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 10～15年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしてきたが、風力発電事業については、令和3年度末の終了を予定しているため、セグメント情報の開示は令和3年度のみとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

前年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

	(単位：千円)		
	水力発電事業	風力発電事業	合 計
営業収益	440,208	0	440,208
営業費用	292,714	213,677	506,391
営業損益	147,494	△ 213,677	△ 66,183
経常損益	149,705	△ 212,429	△ 62,724
セグメント資産	1,637,881	0	1,637,881
セグメント負債	304,870	0	304,870
その他の項目			
減価償却費	55,272	0	55,272
受取利息	6	0	6
支払利息	357	0	357
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,454	0	33,454

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
いる。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度において、退職手当として7,114千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

令和4年度において、退職手当として10,150千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 特別修繕引当金の取り崩し

令和4年度において、特別修繕引当金から90,507千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和3年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,159千円を取り崩す。

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,310千円を取り崩す。